

○ 『全国大学一覧』『学校法人一覧』等の貴重な特色

両角 亜希子 氏

文教協会が解散し、『全国大学一覧』等が発行されなくなるのではないかと心配していたが、地域科学研究会から発行することになったと聞いて、大喜びですぐに4冊セットすべてを購入した。大学経営の研究者である筆者にとって、『全国大学一覧』等は貴重な研究資料の一つである。

大学の経営を考えるうえでは、規模と品ぞろえ（学部学科構成）が最も基本となるが、『全国大学一覧』は全大学のそれが収録されている。『全国大学一覧』の備考欄にでている組織新設・改組の沿革もざっと調べたいときにとっても重宝している。この備考欄をばらばら眺めて、いくつかの大学を比較するのも好きである。大学経営を研究する側だけでなく、実施している側にとっても、規模と品ぞろえとその沿革が一冊にまとまっているものは非常に参考になるのではないかと思う。

『全国大学一覧』にしかない利点、1. 全大学の網羅性、2. 戦後からほぼ同じ形式でデータを取っている継続性、3. 民間業者が全く扱っていない大学院に関する情報も同じように扱っている点にある。各大学に対してアンケート調査を送らせてもらうことも多いが、住所や学長の氏名なども『全

国大学一覧』を用いてリスト化している。

筆者らは毎年、大学定員データベースを『全国大学一覧』をもとに入力・更新しており、研究の基本材料としてかなり活用している。文教協会が解散し、『全国大学一覧』が発行されなくなったとき、最も困ったのは大学院の定員を一覧できる媒体がなくなってしまったことであった。「大学ポートレート」があるが、そこに掲載されている内容は必ずしも一貫性がなく、比較もしづらしい、意外と基礎的な数値が掲載されていない。一覧性がないのも不便である。

『学校法人一覧』（平成29年度版）において、文教協会が作成していた冊子と比べて、理事定数、監事定数、評議員定数、専任教員実数、専任職員実数の記載がなくなってしまったのはきわめて残念である。

将来的には、文部科学省のホームページなどから、必要なデータがすぐにダウンロードできる仕組みが整っていくことが望ましいと考えているが、現時点では、冊子体の大学一覧が重要な役割を担っている。ぜひ大学に1冊置いて活用していただくことをお勧めしたい。

○ 地域の高等教育政策、国・公・私連携に活用を

山本 健慈 氏

文教協会の解散後、地域科学研究会が『全国大学一覧』等の発行を引き継がれたことに、敬意を表したい。

『全国大学一覧』『学校法人一覧』等は、各高等教育機関の内部編成などの組織状況を鳥瞰できる唯一のものであり、研究者だけでなく今日大学経営に当たる者にとって、貴重なものである。

国立大学でいえば、全都道府県に配置され、教育の機会均等に資するとともに人材育成を行い、高度な高等教育を提供することにより、地域の社会・経済・産業・文化・医療・福祉の拠点として、それぞれの地域の個性や特色を活かしつつ我が国の全体均衡ある発展に貢献してきた歴史がある。

この間、国立大学は「自主的・自立的な機能強化」の一環として、新たな分野への人材養成を目的とする学部の新設など、時代と社会が求める教育組織の大改革を、それも極めて速いスピードで行ってきた。

そしていま、中教審『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案））』がいうように、「国公立の設置形態の枠組みを越えて、大学等の機能の分担及び教育研究や事務の連携を進めるなど、各大学の強みを活かした連携を可能とする制度（大学等連携推進法人（仮称））を導入する。」などの提言にあるように、国公立を超え、地方自治体を巻き込んだ改革の企図されている。

その意味では、大学経営にあたるものだけでなく、地方自治体など地域振興施策を構想するものにとっても、貴重な資料である。

本来は、文部科学省が、集積した情報をデジタルデータとして公開するべきだと思われるが、現時点では、冊子体の『全国大学一覧』等が重要な役割を担っている。大学はもちろん、地方自治体等においても、ぜひ1冊置いて活用していただくことをお勧めしたい。

○ 『全国大学一覧』等のIR的活用とデジタル化の要請

西井 泰彦 氏

この全国大学一覧は、国公立大学にまたがる貴重なデータ集であり、私立大学に携わる者にとっては多方面の分析ができる基礎資料である。しかし、冊子の分厚さと集計しにくい体裁のため、個々の大学にとっても又は大学関係団体にとっても活用しにくい状況にあった。私が所属する私学高等教育研究所では、この中から大学ごとの学部名と各年度の定員数をエクセル表に手入力している。そうすることで次のような分析が可能となる。

第一に、全国的な学部等の設置動向、どのような分野の学部学科が多く設置されているのか、類似の名称にはどのようなものがあるのか、同地域で競合している大学の改組等の動きはどうかなど、時系列的に分析することが可能となる。全国だけでなく地域的な状況を抽出することもできる。

近年、多くの大学で学部の新設や改組を検討する必要性が増している。自大学の学部学科の改組や定員の増減を検証するとともに、全国的及び地域的な学部設置や定員推移を分析することは、将来的な大学の方向性を追求するための有効な基礎資料となる。

第二に、大学に関する統計等のデータが記載されており、その中に入学定員の年度ごとの増減値と集計値が記載され

ている。この集計値と学校基本調査に載っている入学者数を使えば国公立別別の入学定員充足率の推移を算出することができる。最近では私立大学より国公立大学の方が定員超過となっており、国公立の定員超過抑制の必要性が増している。

全国大学一覧のデータは個別大学やメディア等においても様々な活用ができる。問題は、データを整理して分析する方法が明確でないことである。また、紙媒体であるため、データの抽出や集計が極めて困難なことである。データは手間をかけて整理すれば有効な情報資料となる。大量の個別データであるからこそデジタル化し、系統分類し、並び替えることによって、分析が容易となり、傾向値も見えてくる。

私は、文教協会が発行していた時点から、この全国大学一覧をデジタルデータとし、CD-Rやネットで頒布することを願っていた。紙ベースと比較にならない広範囲の分析ができる。そうなれば、各大学のIRセクションや戦略部門においてもデータを蓄積して活用する動きも始まる。現行の分厚い冊子では使い勝手が悪すぎる。いつまでもアナログ的な紙媒体を高額で頒布することは時代遅れである。

○ “要・不要” 両極のデータ集『全国大学一覧』等の明日は

～ 活用・愛読派からのメッセージ ～

森 利枝 氏

義を見てせざるは勇なきなり、とは論語にある一文だそうだが、地域科学研究会が『全国大学一覧』をはじめとする高等教育機関リストの発行をお引き受けになったとの報に接したとき、筆者はこの論語の一節を思いだし、同会の勇気ある決断に、敬意と深い感謝の念を持った。(公財)文教協会の解散に伴って、『大学一覧』シリーズの発行がいつき宙に浮いていたとき、その推移を固唾を飲んで見つめていた何人も高等教育機関の教職員、高校教員、出版関係者、調査会社関係者、コンサルタント、行政官および高等教育研究者のうちのひとりが筆者である。高等教育機関に関する多くの研究がそうであるように、筆者が同僚たちと行っている調査もまた、この『大学一覧』シリーズが毎年堅調に発行され、常に最新かつ網羅的な情報が供給されることを見込んで設計されており、その意味では『大学一覧』シリーズは「あって当然」のもので、なくなると途端にすべての前提が崩壊する水や空気のような存在である(注1)。

ただし、その水や空気のような存在であるシリーズが、いかに地味で煩瑣で根気を要する編集作業であるかは、その任意のページを開いて眺めれば明らかであろう(注2)。その発行の継承にいかにも勇気を要したかは、そして地域科学研究会がいかにも大きな義を見たかは推して知るべしである。そして同時に、多くの情報が電子化され提供されつつあるこんにち、このシリーズが浩瀚な紙の書物として発行されることの意味も、問われて然るべきであろう。

米国には、American Council on Education が発行する、Accredited Institutions of Postsecondary Education という、ア kredィテーション団体から適格認定を受けた高等教育機関の「唯一の公式なガイドブック」とされるリストがあった。これもまた毎年発行される浩瀚な紙の書物で、常に最新かつ網羅的な情報の典拠として、米国の大学のたとえば副学長室や IR センター、あるいは、ア kredィテーション団体に、この書物が備えられていないということはまずなかったし、筆者自身も必ず最新版を座右に置くべく心がけていた。ところがこのリストの発行は、2014 年度版を最後に停止された。American Council on Education は、それまでこのリストが果たしてきた役割に鑑みればその影響の大きさは予測できるとしつつ、「熟考の末」に発行を停止する決定をしたとウェブサイト に記していた。

そして、これまで Accredited Institutions of Postsecondary Education が果たしてきた役割は、連邦教育省の教育統計局が管轄する College Navigator (<https://nces.ed.gov/collegenavigator/>) などの、インターネット上の高等教育機関リストが代替しうるのであろうとしていた。逆に言えば、そのようなインターネット上のリストの存在が、書物としてのリストの発行の停止を決断させたということは明らかである。

ひるがえってわが国では、インターネット上に高等教育機関のリストを公開しようというおおよげの努力は続いているが、網羅性、書式の統一性とシンプルさの点で、『大学一覧』シリーズを代替しうるリストはできていない。その意味で、このシリーズが継続的に発行されることを何よりも喜ぶたい。少なくともまだしばらくのあいだ、その役割は終わらないと思われる(注3)。

ところでこの『大学一覧』シリーズは、多くの人々が異なる使い方をしていると推察されるが、筆者が調査の底本とする以外に「お楽しみ」として読むのは右端の欄の「備考」にある組織の変遷である。開校、設置から当該年までの機関の歴史が記された「備考」欄は、旧約聖書の歴代志を彷彿とさせるある種の叙事詩であり、そこからひとつひとつの高等教育機関の横顔が立ち上がってくるのを眺めるのはなかなかにして楽しい。変わった趣味ではあろうが。

□ 小会 KKJ からの補記

(1) “水や空気のような存在” の本基本データ集は、『大学一覧』においてみると、国立大 40%、公立大 92%、私立大 76%、公立短大 100%、私立短大 94% は未購入であって、まさに“不存在” となっております。

(2) 本書は文部科学省の著作刊行物であり、データの更新・確認・版下作成作業は、業務委託(一般入札)方式で実施されたものです。

(3) KKJ においても、40 年余、継続的に購入し活用しております。例えば、大学学部・大学院等の新增設プランにおいて、全国・ブロック及び都道府県での関連専攻分野の設置動向及び定員状況等。学校法人分析において、大学と短大の学長及び事務局長(事務長)の併任状況等。

○ 統計・情報データ集が備えるべき要件

～ デジタル化による戦略的利用を ～

大澤 清二 氏

文教協会が解散したことで宙に浮いてしまった事業の中にこの『全国大学一覧』の出版事業があると聞く。青野氏及び KKJ スタッフの熱意でこの事業はひとまず継続したようである。しかしこの種の事業を維持し続けることは個人の厚意だけに頼ってはいは難しい点が少なくないはずである。多くは周囲からの支援を必要とし、できれば電子データ化することが望ましい。こう申し上げるのも、以下のような私自身の苦い経験からである。

私は故上村一夫先生(元 WHO 統計部長、元厚生統計協会会長)らと、外務省のプロジェクトとして 1979 年から毎年東南アジア各国の 350 項目にわたる保健医療状況を統計としてまとめ、『SEAMIC health statistics』統計集として編纂し出版するという事業を試み、かなりの困難を凌いで継続してきた。ところが 2002 年にこの事業が突然の予算カットで中断してしまったのである。

この統計は WHO などより 2 年は早く公表するというこ

世界的にも大きな評価を得ていたデータ集であった。私たちはこの事業に四半世紀を費やし、各国の要員を訓練してやっとな域内の統計水準を下支えたのであるが、それが断絶してしまったのである。25 年間継続してきたアセアンの統計が日本政府の都合で一方的に中断されたことに関係各国からは継続の要請が幾たびもきたが、その度に苦しい言い訳を繰り返した。

同志らと志半ばで中断することを嘆き、やむなく個人として科研費をとり 2002 年から 2009 年までをデジタル化で対応し、web 上で閲覧できるようにして、『Recent health statistics database in Southeast Asia』事業を維持したところ大変な好評を博した。しかし、これもついに兵糧不足で 2009 年を最後に中断してしまった。

話題を転じて、『全国大学一覧』の出版事業もひとたびこれを中断してしまうと、これを再開するのはなかなか難しくなる事業の一つである。何とか継続しなければならぬ。

この種の統計・情報データ集が備えるべきいくつかの条件がある。まず、すぐに使えること、相互に比較可能な信頼できるデータであること、そして経年比較が継続してできることである。これらの性質が満たされなければ有用性は低く、特に経年比較ができなくなると致命的な問題となる。そこで、ご提案のようにデジタル化してweb上で公開するというのは、現在のところ最も合理的で持続可能な対応策である。国公立大学を網羅し、経年的な長期統計系列として分析で

きるようになれば、その有用性は一段と向上するはずである。

私は現在、私学高等教育研究所の研究プロジェクトで大学関連データの分析をしようとしているところであるが、実は統計データの利用が難しいことで悩んでいる。一日も早く、デジタル化が実現して欲しい一人である。

また、各大学においてもこの統計データはさまざまな戦略的利用が可能である。是非そのようにお進め願いたい。